

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は2015年9月7日から2025年8月7日までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	インバウンド 関連日本株ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	インバウンド 関連日本株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	インバウンド 関連日本株 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

インバウンド関連日本株ファンド (愛称:ビジット・ジャパン)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2022年8月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金	期中騰落率	騰落率	騰落率				
第3期(2018年8月7日)	円 11,860	円 0	% 7.4	12,869	% 8.8	% 97.9	% 1.6	% -	百万円 5,566
第4期(2019年8月7日)	10,432	0	△12.0	11,321	△12.0	97.0	1.6	0.8	4,670
第5期(2020年8月7日)	10,628	0	1.9	11,976	5.8	98.4	0.4	0.7	4,041
第6期(2021年8月10日)	12,598	0	18.5	15,313	27.9	96.6	1.6	1.1	3,701
第7期(2022年8月8日)	12,687	0	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	-	3,719

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率					
(当期首) 2021年8月10日	円 12,598	% -	15,313	% -	% 96.6	% 1.6	% 1.1
8月末	12,602	0.0	15,511	1.3	97.8	0.5	1.1
9月末	13,626	8.2	16,187	5.7	96.1	2.1	1.0
10月末	13,282	5.4	15,957	4.2	96.0	2.1	1.1
11月末	12,179	△3.3	15,382	0.4	96.8	2.8	-
12月末	12,287	△2.5	15,912	3.9	98.1	1.2	-
2022年1月末	11,649	△7.5	15,144	△1.1	97.2	2.4	-
2月末	11,981	△4.9	15,078	△1.5	97.7	1.7	-
3月末	12,287	△2.5	15,726	2.7	97.6	1.7	-
4月末	11,944	△5.2	15,349	0.2	97.9	1.7	-
5月末	12,263	△2.7	15,469	1.0	97.8	1.7	-
6月末	12,412	△1.5	15,152	△1.1	96.6	2.7	-
7月末	12,562	△0.3	15,716	2.6	94.2	5.3	-
(当期末) 2022年8月8日	12,687	0.7	15,806	3.2	93.6	5.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

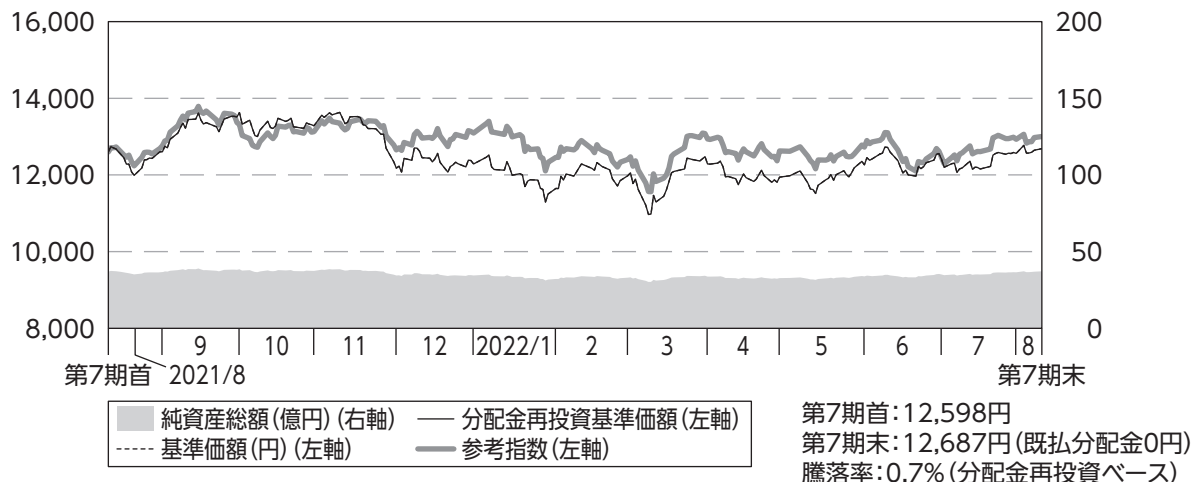
(注3) 株式先物比率は「買建比率-売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を 10,000 として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年8月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

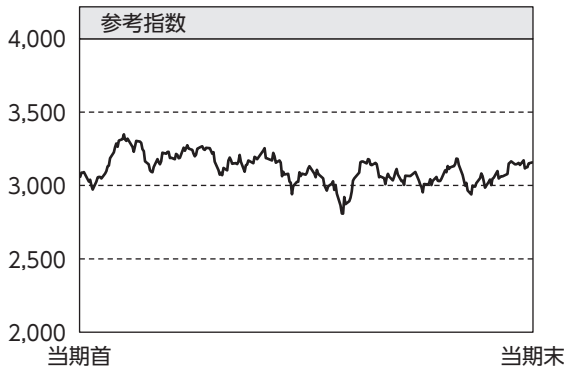
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、国内外での経済活動再開への期待を背景に上昇しました。

このような環境下、パルグループホールディングス、新生銀行、オリックスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、参天製薬、日野自動車などの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、菅首相の退任発表に伴い衆議院議員選挙をにらんだ政策議論が活発化し、新政権の誕生と政策への期待から株式市場は上昇しました。その後は、2021年11月以降に国内外で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染が拡大したことや、2022年の年明け以降では米国金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化などから景気の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は下落しました。期末にかけては、為替の円安進行や国内外で経済活動再開に対する期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「インバウンド関連日本株 マザーファンド」受益証券の組み入れにより行いました。

【「インバウンド関連日本株 マザーファンド」の運用経過】

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、東鉄工業、ジェイテクト、ニフコなどを新規に買い付けました。一方、新生銀行、IHIなどを全売却したほか、オリックスの組入比率を引き下げました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

【インバウンド消費】 寿スピリッツ、西武ホールディングス、ANAホールディングス

【インフラ整備】 三井不動産、東鉄工業、いすゞ自動車

【アウトバウンド需要】 ソニーグループ、KADOKAWA、バンダイナムコホールディングス

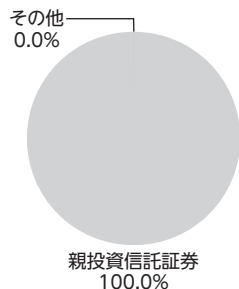
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

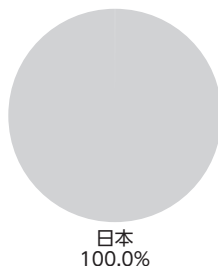
	当期末
	2022年8月8日
インバウンド関連日本株 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

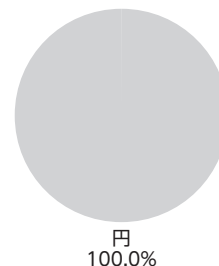
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

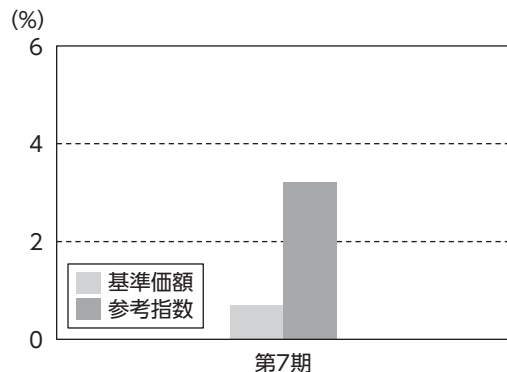


(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2021年8月11日~2022年8月8日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,687

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

インバウンド関連日本株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年8月11日~2022年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	211円	1.696%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は12,422円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(102)	(0.820)	
(販売会社)	(102)	(0.820)	
(受託会社)	(7)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	6	0.047	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.045)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	218	1.748	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

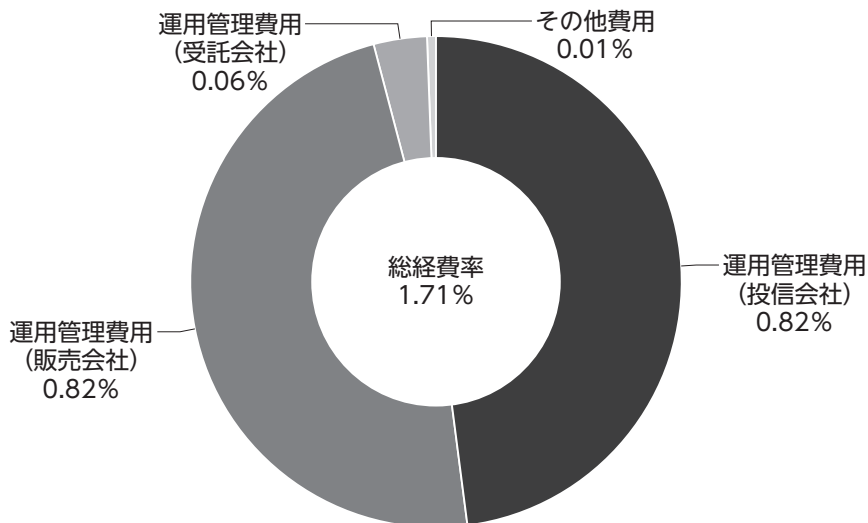
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.71%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千口 263,879	千円 368,165	千口 316,269	千円 442,687

株式売買比率

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<インバウンド関連日本株 マザーファンド>

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,178,088千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,382,924千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b) 当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 4,377	百万円 200	% 4.6	百万円 4,379	百万円 200	% 4.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

＜インバウンド関連日本株 マザーファンド＞

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 21,038	百万円 1,076	% 5.1	百万円 20,890	百万円 1,076	% 5.2

＜平均保有割合 100.0%＞

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千口 2,666,195	千口 2,613,805	千円 3,717,354

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、2,613,805千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インバウンド関連日本株 マザーファンド	千円 3,717,354	% 99.1
コール・ローン等、その他	33,811	0.9
投資信託財産総額	3,751,165	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年8月8日現在
(A) 資 産	3,751,165,270円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,810,882
インバウンド関連日本株 マザーファンド(評価額)	3,717,354,388
(B) 負 債	31,957,807
未 払 解 約 金	3,644,972
未 払 信 託 報 酬	28,221,846
未 払 利 息	12
そ の 他 未 払 費 用	90,977
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,719,207,463
元 本	2,931,455,166
次 期 繰 越 損 益 金	787,752,297
(D) 受 益 権 総 口 数	2,931,455,166口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,687円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年8月 8日
(A) 配 当 等 収 益	△6,493円
受 取 利 息	128
支 払 利 息	△6,621
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,871,770
売 買 益	110,431,790
売 買 損	△22,560,020
(C) 信 託 報 酬 等	△59,432,457
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	28,432,820
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	302,742,122
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	456,577,355
(配 当 等 相 当 額)	(201,274,073)
(売 買 損 益 相 当 額)	(255,303,282)
(G) 計 (D+E+F)	787,752,297
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	787,752,297
追 加 信 託 差 損 益 金	456,577,355
(配 当 等 相 当 額)	(201,741,025)
(売 買 損 益 相 当 額)	(254,836,330)
分 配 準 備 積 立 金	331,174,942

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,938,475,040円、期中追加設定元本額は410,650,503円、期中一部解約元本額は417,670,377円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	18,432,898円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	9,999,922円
(C) 収益調整金額	456,577,355円
(D) 分配準備積立金額	302,742,122円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	787,752,297円
(F) 期末残存口数	2,931,455,166口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	2,687円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

インバウンド関連日本株 マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2022年8月8日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2015年9月7日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第3期(2018年8月7日)	12,416	9.0	12,869	8.8	98.0	1.6	5,564
第4期(2019年8月7日)	11,108	△10.5	11,321	△12.0	97.0	1.6	4,668
第5期(2020年8月7日)	11,514	3.7	11,976	5.8	98.4	0.4	4,040
第6期(2021年8月10日)	13,886	20.6	15,313	27.9	96.6	1.6	3,702
第7期(2022年8月8日)	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	5.8	3,717

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式先物率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年8月10日	円	%		%	%	%
	13,886	—	15,313	—	96.6	1.6
8月末	13,902	0.1	15,511	1.3	97.8	0.5
9月末	15,054	8.4	16,187	5.7	96.1	2.1
10月末	14,695	5.8	15,957	4.2	96.0	2.1
11月末	13,494	△2.8	15,382	0.4	96.7	2.7
12月末	13,632	△1.8	15,912	3.9	98.2	1.2
2022年1月末	12,942	△6.8	15,144	△1.1	97.2	2.4
2月末	13,329	△4.0	15,078	△1.5	97.7	1.7
3月末	13,688	△1.4	15,726	2.7	97.6	1.7
4月末	13,324	△4.0	15,349	0.2	98.0	1.7
5月末	13,701	△1.3	15,469	1.0	97.8	1.7
6月末	13,887	0.0	15,152	△1.1	96.6	2.7
7月末	14,075	1.4	15,716	2.6	94.3	5.3
(当期末) 2022年8月8日	円	%		%	%	%
	14,222	2.4	15,806	3.2	93.6	5.8

(注1)騰落率は期首比です。

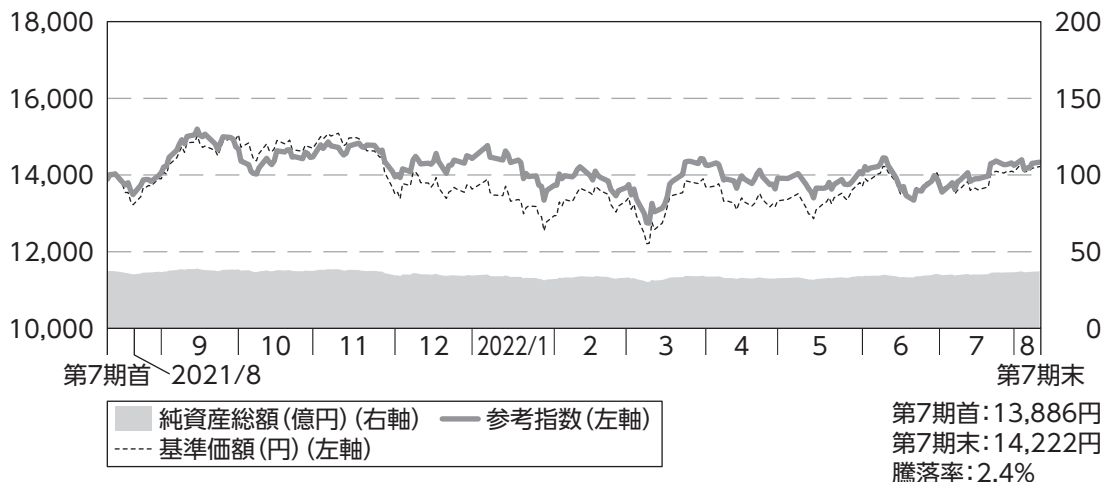
(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2021年8月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

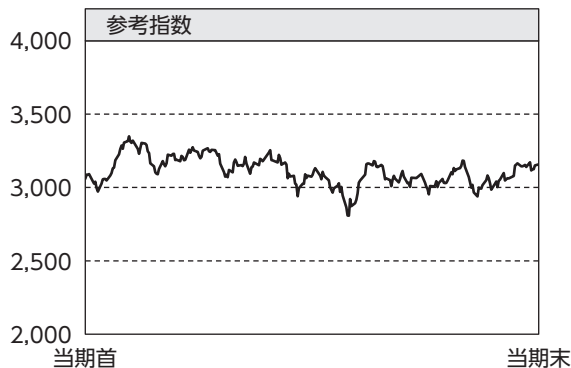
基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、国内外での経済活動再開への期待を背景に上昇しました。

このような環境下、パルグループホールディングス、新生銀行、オリックスなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。一方、参天製薬、日野自動車などの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、菅首相の退任発表に伴い衆議院議員選挙をにらんだ政策議論が活発化し、新政権の誕生と政策への期待から株式市場は上昇しました。その後は、2021年11月以降に国内外で新型コロナウイルス・オミクロン株の感染が拡大したことや、2022年の年明け以降では米国金利の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化などから景気の先行きに対する懸念が高まり、株式市場は下落しました。期末にかけては、為替の円安進行や国内外で経済活動再開に対する期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

日本を訪れる外国人により生み出されるインバウンド需要の拡大とその波及効果により成長が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築しています。

具体的には、訪日外国人による消費拡大の恩恵を享受する「インバウンド消費」、港湾や空港の整備、都市機能の充実などに貢献する「インフラ整備」、高品質の日本製品に対する評価向上により海外での売上増加が期待できる「アウトバウンド需要」をテーマとし、3つの投資テーマの中から中長期で成長が期待できる銘柄を組み入れます。当期は、東鉄工業、ジェイテクト、ニフコなどを新規に買い付けました。一方、新生銀行、IHIなどを全売却したほか、オリックスの組入比率を引き下げました。

各テーマでの主な組入銘柄は以下の通りです。

- 【インバウンド消費】 寿スピリッツ、西武ホールディングス、ANAホールディングス
- 【インフラ整備】 三井不動産、東鉄工業、いすゞ自動車
- 【アウトバウンド需要】 ソニーグループ、KADOKAWA、バンダイナムコホールディングス

当ファンドの組入資産の内容

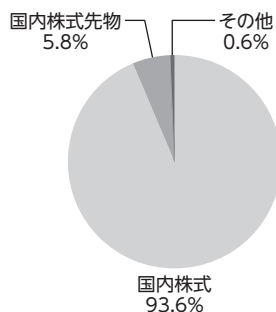
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東証株価指数先物 2209	日本	5.8%
2	三井不動産	日本	3.2%
3	寿スピリッツ	日本	2.9%
4	西武ホールディングス	日本	2.8%
5	ANAホールディングス	日本	2.3%
6	ソニーグループ	日本	2.3%

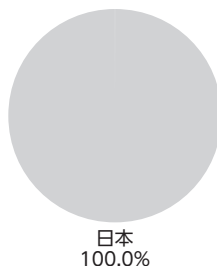
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東鉄工業	日本	2.3%
8	東海旅客鉄道	日本	2.3%
9	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本	2.3%
10	マツキヨココカラ&カンパニー	日本	2.2%
組入銘柄数			69

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

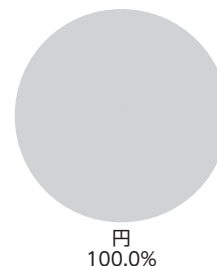
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



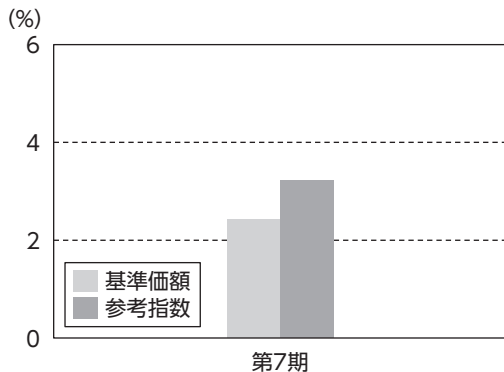
(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して5.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

ポートフォリオの構築は、わが国を訪れる外国人により生み出される需要(以下「インバウンド需要」といいます。)及びインバウンド需要から派生的に生じる需要により収益の増加が期待される銘柄を中心に、個別銘柄の財務の健全性や業績動向、株価の割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年8月11日~2022年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	6円 (6) (-) (-) (-) (0) (-) (0)	0.047% (0.045) (-) (-) (-) (0.001) (-) (0.001)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	- (-) (-) (-)	- (-) (-) (-)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	6	0.047	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(13,810円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 612 (11)	千円 1,525,051 (-)	千株 877	千円 1,653,037

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	口 -	千円 -	口 623	千円 42,486

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 759	百万円 602	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 当 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,178,088千円
(b) 当 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,382,924千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)当期中の平均組入株式時価総額は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数第3位以下を切り捨てております。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 21,038	百万円 1,076	5.1	百万円 20,890	百万円 1,076	5.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内株式(上場株式)＞

銘柄	当 期 末			銘柄	当 期 末		
	株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)		株数 (千株)	株数 (千株)	評価額 (千円)
建設業(3.6%)				ヤーマン	19	12.4	19,257
大成建設	4.7	—	—	日本電気	12.3	12	58,680
東鉄工業	—	36.2	85,070	パナソニック ホールディングス	50.7	51.7	57,981
五洋建設	20.5	9.6	6,940	ソニーグループ	6.6	7.3	85,592
大和ハウス工業	9	10.9	35,076	カシオ計算機	37.9	40.7	55,474
食料品(6.9%)				村田製作所	7	8.1	62,993
日清製粉グループ本社	8.9	—	—	輸送用機器(2.3%)			
寿スビリッツ	12	13.6	106,352	いすゞ自動車	50.6	51.5	78,640
ヤクルト本社	5	5.1	41,463	日野自動車	63.7	—	—
味の素	10.7	12.5	46,275	精密機器(1.5%)			
アリアケジャパン	5.2	4.5	21,600	日機装	48.5	13.5	11,677
日清食品ホールディングス	2.1	2.4	23,760	セイコーホールディングス	32.7	13	39,195
繊維製品(—%)				その他製品(3.4%)			
東レ	80.1	—	—	バンダイナムコホールディングス	5.9	7.4	74,148
化学(7.4%)				ヨネックス	35.4	—	—
花王	5.7	4	23,076	アシックス	19.5	4	10,312
資生堂	3.4	7.6	41,739	ヤマハ	4.8	5.9	32,391
ファンケル	5.7	7.4	20,031	任天堂	0.6	—	—
コーセー	2.2	2	24,400	陸運業(9.2%)			
ポーラ・オルビスホールディングス	14	—	—	京成電鉄	10.4	13	49,010
アクシージア	—	51.4	42,816	富士急行	5.2	12.4	52,948
ニフコ	—	19.2	62,112	東海旅客鉄道	3.5	5.4	84,834
ユニ・チャーム	3.7	9.1	42,979	西武ホールディングス	64	75.9	104,893
医薬品(1.2%)				ヤマトホールディングス	15.6	12	27,624
参天製薬	28.7	41	42,558	空運業(4.1%)			
ガラス・土石製品(1.3%)				日本航空	20.1	24	56,496
TOTO	9.6	10.1	46,308	ANAホールディングス	46.5	33.5	86,296
鉄鋼(1.6%)				情報・通信業(9.4%)			
日本製鉄	18.6	25.6	54,169	ラクーンホールディングス	9.1	—	—
機械(6.7%)				アイスタイル	57.3	—	—
日精エー・エス・ピー機械	5.7	—	—	オーブントア	20.6	31.4	61,544
小松製作所	18.7	13	37,284	伊藤忠テクノソリューションズ	15.8	20.6	69,834
ダイキン工業	2.9	2.8	67,186	東映アニメーション	2.1	1.7	20,944
ダイフク	5.7	7.1	62,125	ビジョン	33.9	50.6	62,946
ジェイテクト	—	68.3	66,865	KADOKAWA	8	27.6	79,294
I H I	37.4	—	—	カブコン	—	9.1	32,623
電気機器(11.9%)				卸売業(0.3%)			
日立製作所	11.3	11	73,183	西本Wismettacホールディングス	—	2.2	9,130

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
小売業(11.2%)			
バルグループホールディングス	—	30.6	72,522
ジーンズホールディングス	2.7	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	9	16.2	82,134
三越伊勢丹ホールディングス	38.3	59.1	59,572
良品計画	6.3	15.4	19,881
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	38.7	39.6	84,150
サイゼリヤ	—	8.5	22,780
ファーストリテイリング	0.2	0.6	50,316
銀行業(—%)			
新生銀行	50.3	—	—
保険業(1.9%)			
SOMPOホールディングス	16.7	11.7	65,988
その他金融業(1.8%)			
オリックス	61.2	29	64,539
不動産業(4.8%)			
三井不動産	45.7	42	118,545
日本空港ビルデング	10.1	9.3	49,662

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
サービス業(9.5%)			
ぐるなび	51.7	—	—
手間いらず	5.5	—	—
電通グループ	21.8	6.5	30,290
イオンファンタジー	30.9	14.6	42,821
オリエンタルランド	2.9	3.8	79,040
ラウンドワン	44.1	30.5	53,741
楽天グループ	18.5	—	—
リクルートホールディングス	12.8	14.4	72,288
エアトリ	7.2	9.3	24,189
エイチ・アイ・エス	10.1	—	—
共立メンテナンス	—	1.3	6,864
ダイセキ	—	5.6	22,372
合 計	株 数・金 額 1,523	1,269	3,479,829
	銘柄数<比率>	75	68 <93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<国内投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・ホテル・リート投資法人	口 623	口 —	千円 —	% —
合 計	口 数・金 額 623	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	<—%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内	TOPIX	214	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,479,829	% 93.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	237,618	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,717,447	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年8月8日現在
(A) 資 産	3,717,447,871円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	226,862,821
株 式(評価額)	3,479,829,650
未 収 入 金	5,743,950
未 収 配 当 金	2,366,450
差 入 委 託 証 拠 金	2,645,000
(B) 負 債	81
未 払 利 息	81
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,717,447,790
元 本	2,613,805,645
次 期 繰 越 損 益 金	1,103,642,145
(D) 受 益 権 総 口 数	2,613,805,645口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	14,222円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年8月11日 至 2022年8月8日
(A) 配 当 等 収 益	56,969,453円
受 取 配 当 金	56,753,610
受 取 利 息	573
そ の 他 収 益 金	247,191
支 払 利 息	△31,921
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,649,306
売 買 益	355,049,222
売 買 損	△322,399,916
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	186,500
取 引 益	12,135,400
取 引 損	△11,948,900
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	89,805,259
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,035,968,906
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	104,285,987
(G) 解 約 差 損 益 金	△126,418,007
(H) 計 (D+E+F+G)	1,103,642,145
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,103,642,145

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は2,666,195,869円、期中追加設定元本額は263,879,052円、期中一部解約元本額は316,269,276円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、次の通りです。

インバウンド関連日本株ファンド 2,613,805,645円

お知らせ

該当事項はありません。